

第 35 回建設業経理士検定試験 1 級原価計算

〔第 1 問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

工 事 間 接 費 （ 現 場 共 通 費 ） と は 、 各 工 事 に 共 通 し て 発 生 す る 原 価 で あ る 。 具 体 的 に は 次 の よ う な も の が あ る 。 ① 材 料 副 費 の う ち 、 各 材 料 の 取 得 原 価 に 算 入 し な か っ た も の 。 特 に 内 部 副 費 は 、 現 場 以 外 の 部 署 に お い て 発 生 す る こ と が 多 い の で 、 工 事 間 接 費 で あ る 。 ② 技 術 や 現 場 管 理 に 係 わ る 従 業 員 の 給 料 手 当 等 は 、 い く つ か の 工 事 の 間 接 費 で あ る こ と が 多 い 。 労 務 副 費 に つ い て も 同 様 で あ る 。 ③ 工 事 現 場 は 期 間 有 限 で 可 動 的 で あ る か ら 、 そ こ で 使 用 さ れ る 長 期 保 有 物 品 （ 仮 設 材 料 、 建 設 機 械 、 車 両 ） の 損 耗 分 お よ び そ の 稼 働 に 関 連 す る 支 出 は 、 本 質 的 に は 、 工 事 間 接 費 で あ る 。 ④ 複 数 の 工 事 を 管 理 す る 現 場 事 務 所 の 諸 経 費 も 、 一 般 管 理 費 と 区 別 し て 、 工 事 間 接 費 で あ る 。
--

問 2

社 内 セ ン タ ー と は 、 施 工 部 門 の た め に 補 助 的 な サ ー ビ ス を 提 供 す る 部 門 を 、 組 織 管 理 的 な 意 味 か ら も 確 立 し た も の を い う 。 こ の よ う な セ ン タ ー 化 は 、 受 注 工 事 の 施 工 活 動 を 効 率 的 に 進 行 さ せ る の に 役 立 つ ば か り で な く 、 当 該 補 助 サ ー ビ ス 活 動 の 能 率 測 定 に も 有 効 で あ る 。 よ っ て 、 各 工 事 別 原 価 の 適 切 な 把 握 を 目 的 と し て い る と と も に 、 活 動 の 促 進 と 原 価 管 理 に 積 極 的 に 貢 献 す る こ と を 目 的 と し 、 全 社 的 な 工 事 原 価 管 理 に 資 す る こ と が 期 待 さ れ る 。
--

〔第2問〕

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
コ	ク	チ	ス	セ	キ	オ	イ	ナ	ト

(注) 3と4は順不同

〔第3問〕

第1年度末 千円

第2年度末 千円

第3年度末 千円

〔第4問〕

問1

E1型設備 円

E2型設備 円

問2

円

問3

導入時(当期末) 円 記号(AまたはB)

各年度 円 記号(同上)

問4

円 記号(AまたはB)

[第5問]

問1

完成工事原価報告書	
自	20×1年9月1日
至	20×1年9月30日
X建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	1,785,100
II. 労務費	320,400
III. 外注費	1,052,200
IV. 経費	1,033,700
(うち人件費	672,850)
完成工事原価	<u>4,191,400</u>

問2

2,311,350

 円

問3

① 運搬車両部門費予算差異 3,700 円 記号 (AまたはB) A

② 運搬車両部門費操業度差異 6,900 円 記号 (同上) B

1級 原価計算 解説

〔第1問〕 解答参照

〔第2問〕 解答参照

〔第3問〕

〈第1年度〉

工事進捗度：24,000千円÷80,000千円=30%

工事原価の見積額：20,400千円÷30%=68,000千円

年度末から完成までに要する工事原価の見積額：68,000千円－20,400千円=47,600千円

〈第2年度〉

工事進捗度：(24,000千円+16,000千円)÷80,000千円=50%

工事原価の見積額：(20,400千円+14,400千円)÷50%=69,600千円

年度末から完成までに要する工事原価の見積額：69,600千円－(20,400千円+14,400千円)=34,800千円

〈第3年度〉

工事進捗度：(24,000千円+16,000千円+20,000千円)÷80,000千円=75%

工事原価の見積額：(20,400千円+14,400千円+17,400千円)÷75%=69,600千円

年度末から完成までに要する工事原価の見積額：69,600千円－(20,400千円+14,400千円+17,400千円)

=17,400千円

〔第4問〕

問1 減価償却による法人税節約額

〈E1型設備〉

1年当たりの減価償却費：100,000,000円÷10年=10,000,000円

減価償却による法人税節約額：10,000,000円×30%=3,000,000円

〈E2型設備〉

1年当たりの減価償却費：70,000,000円÷5年=14,000,000円

減価償却による法人税節約額：14,000,000円×30%=4,200,000円

問2 E1型設備の売却による法人税節約額

当期末における簿価：100,000,000円－10,000,000円×5年=50,000,000円

売却損益：39,000,000円－50,000,000円=△11,000,000円（売却損）

売却による法人税節約額：11,000,000円×30%=3,300,000円

問3 E2型設備導入の差額キャッシュ・フローの計算

〈導入時（当期末）〉

$$\frac{\triangle 70,000,000\text{円} + \triangle 900,000\text{円} \times (1 - 0.3)}{\text{取得原価}} + \frac{39,000,000\text{円} + 3,300,000\text{円}}{\text{教育・訓練費}} = \triangle 28,330,000\text{円} \quad (\text{B})$$

E1型売却額 問2より

〈各年度〉

$$\frac{(10,000,000\text{円} - 1,500,000\text{円}) \times (1 - 0.3)}{\text{維持費}} + \frac{(4,200,000\text{円} - 3,000,000\text{円})}{\text{保険料・固定資産税}} = 7,150,000\text{円} \quad (\text{A})$$

問1より

問4 正味現在価値の計算

$$7,150,000\text{円} \times (0.9091 + 0.8264 + 0.7513 + 0.6830 + 0.6209) - 28,330,000\text{円} = \triangle 1,226,495\text{円} \quad (\text{B})$$

年金現価係数 3.7907

〔第5問〕

工 事 原 価 計 算 表
20×1年9月1日～20×1年9月30日

（単位：円）

	052工事	073工事	091工事	092工事	合 計
月初未成工事原価	※ 552,400	226,100	—	—	778,500
当月発生工事原価					
1. 材料費					
(1) 甲材料費	—	610,000	1,070,000	870,000	2,550,000
(2) 乙材料費	—	36,000	45,100	14,200	95,300
材料費計	—	646,000	1,115,100	884,200	2,645,300
2. 労務費	50,000	62,500	112,500	35,000	260,000
3. 外注費					
(1) 一般外注費	78,200	101,000	282,000	88,000	549,200
(2) 労務外注費	149,200	209,800	279,700	155,000	793,700
外注費計	227,400	310,800	561,700	243,000	1,342,900
4. 経 費					
(1) 直接経費	68,600	118,600	133,500	64,500	385,200
(2) 人件費	199,600	264,400	332,300	164,550	960,850
(3) 運搬車両部門費	25,000	31,250	56,250	17,500	130,000
経 費 計	293,200	414,250	522,050	246,550	1,476,050
当月完成工事原価	1,123,000	1,659,650	—	1,408,750	4,191,400
月末未成工事原価	—	—	2,311,350	—	2,311,350

※ 乙材料の仮設工事完了時評価額を控除する。563,000円－10,600円＝552,400円

1. 材料費

(1) 甲材料費（先入先出法）

甲 材 料		
1日 前月繰越 @10,000円 50個	8日 (073工事) 50個	} 073工事 : @10,000円×50個+@11,000円×(20個-10個) =610,000円
	20個 戻り △10個	
@11,000円 30個	15日 (091工事) 10個	} 091工事 : @11,000円×10個+@12,000円×80個=1,070,000円
	25日 (092工事) 戻り 10個 20個	
5日 購入 @12,000円 100個	80個	} 092工事 : @11,000円×10個+@12,000円×20個 +@13,000円×40個=870,000円
	20日 購入 @13,000円 100個	
	40個	
	月末在庫 60個	

(2) 乙材料費（すくい出し法）

052工事：月初未成工事原価から10,600円を控除

073工事：45,500円-9,500円=36,000円

091工事：45,100円

092工事：40,800円-26,600円=14,200円

2. 労務費

052工事：@2,500円×20時間= 50,000円

073工事：@2,500円×25時間= 62,500円

091工事：@2,500円×45時間=112,500円

092工事：@2,500円×14時間= 35,000円

3. 外注費

(1) 一般外注費

資料5の一般外注の金額をそのまま集計する。

(2) 労務外注費

資料5の労務外注の金額をそのまま集計する。

4. 経 費

(1) 直接経費（人件費以外）：労務管理費および雑費他の合計額

052工事：47,700円+20,900円= 68,600円

073工事：88,800円+29,800円=118,600円

091工事：89,000円+44,500円=133,500円

092工事：41,200円+23,300円= 64,500円

この解説の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(2) 人件費：従業員給料手当、法定福利費、福利厚生費およびQ氏の役員報酬額の合計額

Q氏の役員報酬額：052工事； $\frac{745,800円}{130時間 \times 1.2 + 70時間 \times 1.0} \times 30時間 \times 1.2 = 118,800円$
 073工事； " $\times 30時間 \times 1.2 = 118,800円$
 091工事； " $\times 45時間 \times 1.2 = 178,200円$
 092工事； " $\times 25時間 \times 1.2 = 99,000円$

052工事： 65,800円 + 7,300円 + 7,700円 + 118,800円 = 199,600円

073工事： 110,500円 + 12,900円 + 22,200円 + 118,800円 = 264,400円

091工事： 106,700円 + 16,500円 + 30,900円 + 178,200円 = 332,300円

092工事： 48,400円 + 7,900円 + 9,250円 + 99,000円 = 164,550円

(3) 運搬車両部門費

予定配賦率：変動費率@400円 + $\frac{1,020,000円}{1,200時間}$ (=固定費率@850円) = @1,250円

052工事： @1,250円 × 20時間 = 25,000円

073工事： @1,250円 × 25時間 = 31,250円

091工事： @1,250円 × 45時間 = 56,250円

092工事： @1,250円 × 14時間 = 17,500円

問1 完成工事原価報告書の作成

当月に完成した052工事、073工事および092工事の工事原価を費目ごとに集計する（単位：円）。

	052工事		073工事		092工事	合 計
	月 初	当 月	月 初	当 月	当 月	
材 料 費	※ 177,400	—	77,500	646,000	884,200	1,785,100
労 務 費	126,300	50,000	46,600	62,500	35,000	320,400
外 注 費	199,500	227,400	71,500	310,800	243,000	1,052,200
経 費	49,200	293,200	30,500	414,250	246,550	1,033,700
(うち人件費)	(29,900)	(199,600)	(14,400)	(264,400)	(164,550)	(672,850)
合 計	552,400	570,600	226,100	1,433,550	1,408,750	4,191,400

※ 乙材料の仮設工事完了時評価額を控除する。188,000円 - 10,600円 = 177,400円

問2 未成工事支出金勘定の残高

工事原価計算表の091工事原価：2,311,350円

問3 配賦差異の当月末の勘定残高

① 運搬車両部門費予算差異

当月の予算差異： $\frac{@400円 \times 104時間 + 1,020,000円}{12か月} - \frac{132,500円}{12か月} = (-)5,900円$ （借方）
 予算許容額 126,600円 実際

予算差異の勘定残高：(+)2,200円 + (-)5,900円 = (-)3,700円（借方残高：A）

② 運搬車両部門費操業度差異

当月の操業度差異： $@850円 \times \frac{104時間 - 1,200時間}{12か月} = (+)3,400円$ （貸方）
 実際 基準 100時間

操業度差異の勘定残高：(+)3,500円 + (+)3,400円 = (+)6,900円（貸方残高：B）

